

(当テキストは決算説明会における説明を元に投資家の皆様の利便性を考慮して、要約としてまとめたものです。当日の説明を一言一句書きとめたものではありません。ご了承ください。)

P2「2013年3月期 第1四半期 決算 <概略>」

- ・ 営業利益は、前年同期比で+プラス26%、EPS(一株あたり当期純利益)も+33%の増益となりました。
- ・ 売上高は前年同期比で減収ですが、為替影響を除くと約2%の増収となりました。
- ・ 欧州は、マクロ経済の影響で、画像&ソリューション事業では-0.8%となりましたが、昨年度後半から今年にかけて発売したA3MFP、A4MFPなどの新製品、またMDS、ITサービスなどが着実に成長しています。
- ・ 構造改革の効果として、ネットで86億円増益に寄与しております。
- ・ フリーキャッシュフローは、マイナスではありますが前年同期比で約50億円改善しました。
- ・ 上記を踏まえ、4月に公表した2013年3月期通期の見通しを継続いたします。
- ・ 為替レートは、足下のユーロ安から、第2四半期以降のユーロの前提を従来の105円を100円に修正いたします。(ドルは75円を継続)。この為替前提変更による減少分は米州回復、ITサービスでカバーできると考えています。

P3「2013年3月期 第1四半期 損益計算書」

- ・ 売上高は4,593億円と1.7%の減収、為替を除くと1.9%の増収となりました。
- ・ 営業利益は142億円と26.1%の増益、税引前利益では122億円の32.2%の増益、純利益では65億円と32.5%の増益となりました。前年同期比での増益については、全ての事業セグメントで達成いたしました。
- ・ 戦略商品、サービス事業等が着実に成長しています。特にオフィスプリンター、プロダクションプリンティングが伸長。MFPもプラスに転じ、ノンハード売上も上向いてきています。
- ・ 構造改革は予定通り進めています。また、本日発表した生産と設計機能の強化のための再編も合わせて進めてまいります。

P4「2013年3月期 第1四半期 営業利益:前年比増減」

第1四半期の営業利益は、前年度第1四半期の113億円から今期142億円と29億円の増益とないました。その要因分析になります。

<販売増>

PENTAXの連結影響分などにより28億円の粗利増となりました。

＜製品原価低減＞

年間計画50億円に対し、第1四半期は13億円と計画通り進んでいます。

＜研究開発費＞

A4MFPの投入などはありましたが、昨年度の第1四半期にもかなり研究費をかけており、それと比べると減少しています。

＜その他経費＞

PENTAX の連結影響、バックオーダー解消のための製品の航空輸送代などにより、52億円の経費増となりました。

＜為替影響＞

粗利で118億円のマイナス、経費減52億円のネットで66億円の利益減となりました。

＜前年度震災影響＞

昨年第1四半期に東日本大震災の影響で発生したコストの一部が本年度はなくなることで、10億円の利益増となりました。

＜構造改革費用＞

費用17億円と効果103億円のネットで86億円の利益増となりました。

P5「参考◇2013年3月期 第1四半期 業績補足」

＜営業利益＞

昨年度は、第2四半期に構造改革費用を、第3四半期に減損費用するなどもあり厳しい状況でしたが、前年度の第4四半期以降は回復し、本年の第1四半期まで順調に推移しています。

＜販管費および一般管理費＞

特殊要因を除くと、販管費の水準を着実に引き下げてきています。

P6「2013年3月期 第1四半期 製品別売上高」

今年度より、画像&ソリューション分野を3つのセグメントに分けております。従来の画像ソリューションをオフィスイメージングとプロダクションプリンティングの2つに分けました。

＜画像&ソリューション分野＞

国内では前年の第1四半期が、震災の影響で一時滞っていた製品出荷が戻ったことで大きく伸びた四半期であるため、今四半期はあまり伸びていない見え方となっています。海外はこのマクロ経済が弱含む中、堅調に推移しています。

<産業分野>

経済環境の悪化により、大きく影響受けております。

<その他分野>

PENTAX の連結影響で増収となっています。

P7「画像&ソリューション分野」

- ・ 画像&ソリューション分野の第1四半期の営業利益は307億円と、為替影響を吸収して増益を達成しました。
- ・ MFP、プリンター(プロダクションを含む)合計ベースで、ハード+2%、ノンハードで+3%と、プラス成長となっています。ハードの伸びにともなってノンハードは更に第2四半期以降も成長すると期待しています。

<MFP>

モノクロ機が金額ベースで為替を除いて-5%、カラー機が+4%の伸びとなり、全体としてはプラス成長となっています。

<プリンター>

海外を中心にハードが+10%伸びハードの拡大が続いています。MIF拡大にともなって、ノンハードも順調に伸びています。

<プロダクションプリンティング>

力を入れているカラーのカットシート機が、ハード、ノンハードとも50%超の成長を達成しています。

<MDS、ITサービス>

2桁成長を継続しております。

P8「画像&ソリューション分野 概況/トピックス」

<日本>

昨年の第1四半期が震災からの戻りで大きく伸びたため成長率は高くありませんが、ノンハードの成長率はプラスに転じており、構造改革の成果も合わせて着実に収益性が改善しています。

<米州>

MFPの販売が回復してきました。プロダクションプリンターのうちカットシートPPが高成長を継続しており、売上高は計画を上振れしています。構造改革の成果と合わせ、黒字基調に入りつつあるといえます。

＜欧州＞

マクロの弱含みにより、売上高は現地通貨ベースで-0.8%となりました。ただし、直売を中心に販売は決して弱ってはおらず、また状況は国ごとに異なります。カラーMFPや、MDS、ITサービスは堅調で、ドイツではITサービス企業の買収も行っており、それらを含めて成長を継続してまいります。営業利益率も改善しています。

＜アジアパシフィック(AP)・中国＞

中国のマクロの懸念が減速懸念となりますが、APの方でカバーしていきたいと考えています。APでは、2桁成長を続けております。

P9「産業分野／その他分野」

＜産業分野＞

産業分野は、残念ながらこの第1四半期も4億円の赤字となりました。引き続き電子デバイス事業の改革を進めています。RFID対応のリライタブルハイブリッドメディア、FAカメラなどの新しい商材の販売も開始しており、今後期待をしております。

＜その他分野＞

ここにはBtoC向けのデジタルカメラが入っています。6月末にK-30という新製品のデジタル一眼レフカメラを発売しました。このK-30は期待の新製品で、出足は好調に推移しています。

P10「連結貸借対照表(1)」

- ・ 総資産2兆2431億円と円高の影響や棚卸し資産の増加により462億円の減少となっております。タイの洪水の影響によるバックオーダーは解消しましたが、在庫が増えています。在庫の増加は、新製品の作り溜めやサプライ工場のライン増設工事期間中の対応による作り溜めなどによる一時的なものとして捉えています。

P11「連結貸借対照表(2)」

- ・ ネット有利子負債が6,060億円と増えております。リコーリースを除くネット有利子負債は933億円で12年3月末と比較して40億円ほど改善しています。

P12「連結キャッシュフロー計算書」

- ・ フリーキャッシュフローは153億円のマイナスです。在庫や利益のバランス改革によりフリーキャッシュフローをできるだけ早くプラスにしたいと考えています。

P14 「2013年3月期 損益計算書見通し」

- ・ 今期の見通しは、前回から基本的には変えていません。唯一変えているのは為替レートです。第2四半期以降ドルを75円、ユーロを100円でみています。このユーロの見直しによって、50から55億円程のマイナス要因があります。この為替影響を吸収して営業利益700億円を必達したいと考えています。
- ・ 事業については概ね戦略通りに進んでいます。地域的にも米州の回復やアジアパシフィックが好調になってきており、欧州も底堅く推移すると考えています。
- ・ 製品については、A4MFPの品揃えが進んでいることや昨年度の終わりから発売したカラーのA3MFP、プロダクションプリンティングの拡大などが期待できます。
- ・ 第1四半期から、ユニファイドコミュニケーションシステムというインターネットを使った会議システムや短焦点プロジェクターを含むプロジェクションシステム等を海外でも発売開始しました。
- ・ ITサービスについては、ドイツのITサービス会社である「ADA社」を買収しました。ヨーロッパ全体でのITサービス事業の拡大が期待できます。
- ・ 構造改革は引き続き進め、確実に達成できるとみています。

P15 「2013年3月期 営業利益見通し:前年比増減」

- ・ 昨年の営業利益は残念ながら180億円のマイナスになりましたが、今年度は、880億円増益の700億円の見通しです。
- ・ ユーロの前提変更によるマイナスを販売増と経費減でカバーしていきます。
- ・ 構造改革の費用・効果は変更していません。

P16 「2013年3月期 分野別売り上げ高見通し」

- ・ 分野別の売り上げ見通しに変更はありません。プロダクションプリンティングを別立てにただけです。

P17 「配当金&ROE推移」

- ・ 利益回復、キャッシュ創出の状況を見ながら増配なども適宜検討していきたい。